

(別記様式1)

〇〇〇〇 第 号
平成 年 月 日

文化庁長官殿

申請者 〇〇県〇〇〇市
住所 〇〇〇市〇〇 〇〇〇-〇〇
代表者氏名 〇〇〇市長 〇〇 〇〇

史跡等土地先行取得事前確認申請書

史跡等土地について、先行取得を行いたいので、関係書類を添えて、下記のとおり確認を求めます。

記

1. 史跡等の名称及び指定年月日

- (1) 名称 〇〇〇〇〇〇 (史跡名称)
(2) 指定年月日 平成 年 月 日

2. 先行取得を行う土地の所在地及び面積

土地の所在地		地目	面積 (㎡)
〇〇県〇〇〇市〇〇〇 〇丁目	〇〇〇番〇	山林	0,000. 00
	〇〇〇番〇〇の一部	山林	000. 00
	〇〇〇番〇〇の一部	山林	000. 00
	〇〇〇番〇〇の一部	山林	00. 00
	〇〇〇番〇〇の一部	山林	000. 00
	〇〇〇番〇〇の一部	山林	000. 00
	〇〇〇番〇〇の一部	山林	0,000. 00
〇〇県〇〇〇市〇〇本町〇丁目	〇〇〇番の一部	宅地	000. 00
計		8筆	0,000. 00

3. 先行取得の方法 地方債によって、〇〇〇市が取得する。

4. 先行取得の時期 平成 年 月 日以降

(別記様式1)

5. 先行取得に要する経費の概算及びその調達方法

(1) 概 算 円

(2) 調達方法 縁故債として金融機関より証書借入をする予定であり、借入条件は、半年賦、借入元金均等、10年償還（据置き2年）とする。

6. 有利子資金を利用する場合の借り入れ先別金利

(1) 借り入れ先

(2) 金 利 年0.00%（予定）

7. そ の 他

(添 付 書 類)

- (1) 指定地域図及び買収予定計画図（境界、既公有地等四色別したもの）
- (2) 買収予定面積、単価、総経費の内訳
- (3) 説明書（緊急先行取得の必要性）
- (4) 買上げ予定地周辺の動向（人口推移、土地開発状況等地価動向の説明）
- (5) 単価、積算の根拠がわかる資料（売買実例、鑑定事例）
- (6) 周辺都市計画図
- (7) 資金繰及び金利の状況（過去の推移を含む。）
- (8) その他参考となる資料